

前回定例会（平成30年11月21日）以降の主な動き

平成30年12月5日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 産出国と消費国がともに議論する、LNGのこれから～「LNG産消会議2018」【11月8日公開】
- (2) 世界初！水素社会の実現に向けて閣僚レベルで議論する「水素閣僚会議」【11月13日公開】
- (3) 課題をどう解決する？再エネの安全性を高め長期的な電源にするためには②【11月15日公開】
- (4) 【インタビュー】「資源が少ない日本において、エネルギー安全保障の強化は生命線」－小山堅氏（前編）【11月21日公開】
- (5) 安全・安心を第一に取り組む、福島“汚染水”対策②「トリチウム」とはいったい何？【11月22日公開】
 - ・トリチウムは「水素」のなかまです。
 - ・自然界でも生成され、雨水や水道水、大気中にも存在しています。
 - ・国内外の原子力施設などで人工的に生成され、管理されたかたちで海洋や大気などに排出されています。
- (6) 【インタビュー】「異常気象やサイバー攻撃など、新しいリスクへの対応も課題に」－小山堅氏（後編）【11月27日公開】
- (7) 安全・安心を第一に取り組む、福島“汚染水”対策③トリチウムと「被ばく」を考える【11月30日公開】
 - ・放射線の影響を考える時は「あり・なし」（ベクレル）ではなく「受ける影響の量」（シーベルト）が大切です。
 - ・同じシーベルトの場合、トリチウムがほかの放射性物質にくらべて特別に健康への影響が大きいという事実はありません。

※スペシャルコンテンツ

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

※当事務所でも紙媒体で配布しています。

2. 電気事業関連

○使用済核燃料対策推進協議会（第4回）及びレジリエンス対応に関する意見交換（併催）【11月20日開催】

- ・「使用済核燃料対策に関するアクションプラン」に基づき、事業者が策定する「使用済核燃料対策推進計画」を確認する。また、同計画を適切にフォローアップする。
- ・第4回は、至近の自然災害による大規模停電を踏まえた点検結果及び取り組み、電力レジリエンスワーキンググループ中間とりまとめ等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会（第26回）【11月26日開催】

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第26回は、非FIT非化石証書の取引に係る制度設計、間接送電権について議論。

○次世代技術を活用した新たな電力プラットフォームの在り方研究会（第3回）【11月27日開催】

- ・電力ネットワークが直面する、系統需要の伸び悩みによる収入の低迷、大規模災害対応を含むレジリエンスの強化、再生可能エネルギーの「主力電源化」への対応等について、テクノロジーや新ビジネス等の新たな知見も得るべく、電力以外の有識者やヒアリングも交えた様々な視座からの検討を行う。
- ・第3回は、配電分野（新ビジネス及び他産業との連携）について議論。

○電力レジリエンスワーキンググループ中間取りまとめ公表【11月27日】

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／ガス事業制度検討ワーキンググループ（第3回）【11月29日開催】

- ・今後のガス事業制度の在り方について、専門的な見地から詳細な検討を行う。
- ・第3回は、ガス卸供給、一括受ガスに関する検討等について議論。

○高速炉開発会議／戦略ワーキンググループ（第15回）【12月3日開催】

- ・我が国の高速炉開発を進めるにあたって、今後10年程度の開発作業を特定する「戦略ロードマップ」の策定に向けて、実務レベルで技術的な検討を行う。
- ・第15回は、「戦略ロードマップ骨子」について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／原子力小委員会（第18回）【12月5日開催】

- ・エネルギー基本計画において示された原子力分野に関する方針を具体化すべく、必要な措置のあり方について検討を行う。
- ・第18回は、原子力政策の動向等について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第10回）【11月21日開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第10回は、再生可能エネルギーの自立に向けた取組の加速化、太陽光発電設備の廃棄対策等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／電子計算機及び磁気ディスク装置判断基準ワーキンググループ（第1回）【11月26日開催】

- ・本年6月13日にエネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律（平成30年法律第45号。以下「改正法」という。）において、特定エネルギー消費機器の定義の見直しやエネルギー消費機器等製造事業者判断基準の見直しも含めて、改正法の施行に向けて関係法令等の整備等に検討を行う。
- ・第1回は、電子計算機の現状、電子計算機のエネルギー消費効率及びその測定方法等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／荷主判断基準ワーキンググループ（第3回）【11月29日開催】

- ・本年6月13日にエネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律（平成30年法律第45号。以下「改正法」という。）において、荷主の定義の見直しや準荷主の新設等が措置されたことから、荷主判断基準の見直しも含めて、改正法の施行に向けて関係法令等の整備等の検討を行う。
- ・第3回は、準荷主が行うべき省エネ取組のガイドライン等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／火力発電に係る判断基準ワーキンググループ（第1回）【12月3日開催】

- ・平成30年度定期報告において報告が行われた電力供給業におけるベンチマーク指標の状況を確認するとともに、本年7月に閣議決定された第5次エネルギー基本計画等を踏まえながら、火力発電の高効率化に向けた詳細制度について検討を行う。
- ・第1回は、平成29年度の本ワーキンググループの振り返り、平成30年度定期報告の状況等について議論。

4. その他

○総合エネルギー調査会／資源・燃料分科会（第25回）【11月22日開催】

- ・資源・燃料施策の諸課題について審議を行う。
- ・第25回は災害時の燃料供給の強靱化に向けた重要インフラの緊急点検等について議論。

○産業構造審議会／保安・消費生活用品安全分科会／電力安全小委員会／新エネルギー発電設備事故対応・構造強度ワーキンググループ（第14回）【11月26日開催】

- ・新エネルギー発電設備全般の事故に対する原因究明や今後の対応策、更には技術基準の改正等制度改正について検討を行う。
- ・第14回は今夏の太陽電池発電設備の事故の特徴、最近の風力発電設備における事故の原因検証等について議論。

※産業保安グループ所管

●中部エネルギー・温暖化対策推進会議（第14回）《12月6日開催予定》

- ・地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体をはじめ地域の地球温暖化対策に関する自主的な取り組みを促進について議論。
- ・第14回は、国における取組の説明、意見交換を実施予定。

※中部経済産業局（名古屋）所管

●中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議（第14回）《12月6日開催予定》

- ・地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体をはじめ地域の地球温暖化対策に関する自主的な取り組みを促進について議論。
- ・第14回は、国における取組の説明、意見交換を実施予定。

※中国経済産業局（広島）所管

（以上）

防災・事故後対応の強化

② 防災・事故後対応の強化 ～新たな地域共生の在り方の検討～

- 一般防災も含めた知見・技能を平時から共有するための「地域共生プラットフォーム」を地域の実情に応じて構築
- 緊急時に重要となる道路などのインフラの整備に向けた、原発立地特措法の活用促進
- 東電福島原発事故対応で得られた知見の整理・活用と、万が一の有事の際の対応を想定した平時からの適切な備え

✓ 地域共生プラットフォーム活動の支援を検討

- 地域の実情に応じて、様々な主体が構築する「地域共生プラットフォーム（PF）」の活動の支援を検討
- PFでは、地域住民をはじめとして、行政や電力事業者、科学者や地域の様々な主体が参画し、原子力やエネルギー政策や、関連する防災対策等について、双方向のきめ細かな対話を行い、理解を深める



【地域共生PFのイメージ】

✓ 原子力防災訓練を実施

- はじめて、2つの発電所（大飯・高浜）で災害が発生したことを想定した訓練を実施し、大飯・高浜各地域の「緊急時対応」に基づく住民避難、両発電所の事態進展に応じた、現地対策本部の統合や一元的な対応といった点について、その実効性を確認
- 今後、評価員や外部専門家による評価、訓練参加者によるアンケートの分析等に基づいて、実施成果報告書を取りまとめ、各種施策の改善等、反映をしていく予定

✓ 原子力損害の賠償に関する法律の改正

- 原子力事故が発生した場合における被害者への適切な賠償をより迅速かつ円滑に行うことで、原子力損害の被害者の保護に万全を期するため、原子力損害の賠償に関する法律の改正案を国会に提出
- ①損害賠償実施方針の作成・公表の義務付け、②仮払資金の貸付制度の創設、③和解仲介手続の利用に係る事項中断の特例、④原子力損害賠償補償契約の新規締結等に係る適用期限の延長 等

(参考) 地域共生のためのプラットフォームの活用

- 地域の実情に応じて、様々な主体が構築するプラットフォーム(PF、対話の場)の活動を支援する。
- PFでは、**地域住民をはじめとして、行政や電力事業者、科学者や地域の様々な主体が参画し、原子力やエネルギー政策に加えて、原子力防災等について、一方向ではない、双方向のきめ細かな対話**を行い、理解を深める。



先行事例：

「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」

- 柏崎市・刈羽村の住民、県・市町村・国（経産省・規制庁）、電力事業者が参加。
- 原則月1回開催で、原発の安全性や運転状況などについて対話型の集会を実施。
- 地域における原子力やエネルギー政策への理解促進に貢献している。

